

当面の税制調査会基礎問題小委員会の進め方について（案）

（「わが国経済社会の構造変化の『実像』把握」の取組み）

1 趣旨

税制調査会において、「あるべき税制」の具体化に向けた審議・検討を進めていくに当たり、そのいわば基礎固めとして、大きく構造変化を遂げつつあるわが国経済社会の「実像」を的確に把握する必要がある。このため、同基礎問題小委員会において、以下の取組みを進めることとする。

2 進め方

（1）「わが国経済社会の構造変化の『実像』把握」のための全体を通じての基本的視点は、以下による。

- ① 1980～90年代を通じて、わが国経済社会の構造変化として、マクロ・ミクロ両面において何が起こってきているのか。
- ② これらの構造変化のメカニズムや背景要因は何か。
- ③ これらの構造変化が社会を構成する各主体（個人、家族、企業、地域社会、国・地方等）にどのような影響を与え、さらにまた、今後どのような変化が予想されるか。
- ④ 上記①～③を踏まえ、今後の公的部門や税制のあり方について、どのように考えるべきか。

（2）上記の基本的視点の下、「家族」、「就労」、「価値観・ライフスタイル」、「分配」、「少子高齢化」、「グローバル化」、「環境」、「公的部門等」といった分野・テーマを設定する。

（3）各々の分野・テーマごとに、その構造変化についての『実像』把握を行うため、関連する基礎的データを収集・整理するとともに、集中的に、有識者や専門家を招聘の上、ヒアリングを実施し論議を深めることとする。これにより蓄積される諸情報を国民に発信しつつ、基礎問題小委員会における今後の審議・検討の基礎とするものとする。

（4）具体的な日程は、別紙による。

基礎問題小委員会スケジュール(案)

2月	
10日(火)	有識者ヒアリング①《家族》
27日(金)	有識者ヒアリング②《就労》
3月	
	・ 有識者ヒアリング③《価値観・ライフスタイル》
	・ 有識者ヒアリング④《分配》
4月	
	・ 有識者ヒアリング⑤《少子・高齢化と経済・社会》
	・ 有識者ヒアリング⑥《グローバル化と経済・社会》
5月	
	・ 有識者ヒアリング⑦《環境》
	・ 有識者ヒアリング⑧《公共部門等》
6月	
	・ 有識者ヒアリング⑨《公共部門等》
	・ 全体についてのフリートーキング